



信用金庫の視点でひも解く 2019年版中小企業白書・小規模企業白書

— 令和時代の中小企業・小規模事業者の活躍に向けて —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

鉢嶺 実

(キーワード) 中小企業白書、小規模企業白書、世代交代、事業承継、自己変革、防災・減災

(視 点)

中小企業庁では、中小企業基本法第11条の規定に基づき、1963年以降、中小企業の動向および中小企業に関して講じた施策や講じようとする施策を明らかにするため、中小企業白書を国会に提出している。また、小規模企業振興基本法第12条の規定に基づき、小規模企業の動向および小規模企業に関して講じた施策や講じようとする施策を明らかにするため、2015年以降は、小規模企業白書も国会に提出している。信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、2004年度から中小企業白書の利活用促進を目的に、信用金庫役職員や信用金庫取引先の中小企業・小規模事業者を主たる対象読者として、その概要や読みどころをまとめている。

「平成」から「令和」への改元直前の2019年4月の閣議決定後、中小企業庁ホームページに、中小企業白書と小規模企業白書が公表された。中小企業白書、小規模企業白書とも、中小企業・小規模事業者の支援に携わる関係者にとって、ぜひ押さえておきたい重要な資料の一つである。

本稿では、2019年版中小企業白書および小規模企業白書の編さんにあたった中小企業庁 調査室の伊藤公二室長（当時）からのヒアリング内容も盛り込みつつ、中小企業白書および小規模企業白書のポイントを概説する。

(要 旨)

- 2019年版の中小企業白書・小規模企業白書では、「経営者の世代交代」と「中小企業・小規模事業者に期待される自己変革」に焦点を当て、例年同様、100を超える豊富な事例も交えて取りまとめられている。
- 白書の編さんにあたった中小企業庁の調査室長からは、経営者にとって身近な存在としてさまざまな相談を受けるケースも少なくない信用金庫においては、ぜひ本書を相談対応と提案のための材料としてご活用いただきたい、とのコメントをいただいた。
- 本書は、中小企業・小規模事業者のニーズを体系的に把握する上で大きな助けとなる。中小企業・小規模事業者に身近に接する信用金庫役職員にとって、一読に値する良書といえよう。

はじめに

2019年版中小企業白書および小規模企業白書は、「平成」から「令和」への改元直前の19年4月26日に閣議決定され、中小企業庁のホームページ上で公開された^(注1)。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、04年度以降、年度ごとに信用金庫の視点から中小企業白書のポイントを取りまとめるとともに、2015年度から新しく発刊された小規模企業白書についても情報発信を行ってきた。本年度においても、中小企業白書および小規模企業白書の編さんにあたった中小企業庁調査室長にインタビューを実施し、各白書の論点を整理した。

2019年版中小企業白書の副題は「令和時代の中小企業の活躍へ向けて」、小規模企業白書の副題は「令和時代の小規模事業者の活躍へ向けて」と、統一感のある副題が掲げられている。「平成」から「令和」への改元という時代の大きな節目を越えるタイミングを捉えつつ、「経営者の世代交代」と「中小企業・小規模事業者に期待される自己変革」に焦点を当て、豊富な事例を交えながら解説している。

なお、1963年以降発刊の中小企業白書の副題には、その年の中小企業白書の調査分析の視点が色濃く反映される。そこで、**図表1**では、90年以降の中小企業白書副題の変遷(15年からは小規模企業白書副題も)と、本中金が実施する「全国中小企業景気動向調査」の主要指標である業況判断D.I.(全業種)

を比較対照できる形で示した。

1. 中小企業白書・小規模企業白書の編さん者へのインタビュー

まず、2019年版中小企業白書と小規模企業白書の編さんにあたった中小企業庁 事業環境部 企画課 調査室長の伊藤公二氏(取材当時)(**図表2**)へのインタビューの内容を掲載する。

(1) 2019年版中小企業白書・小規模企業白書の読みどころ

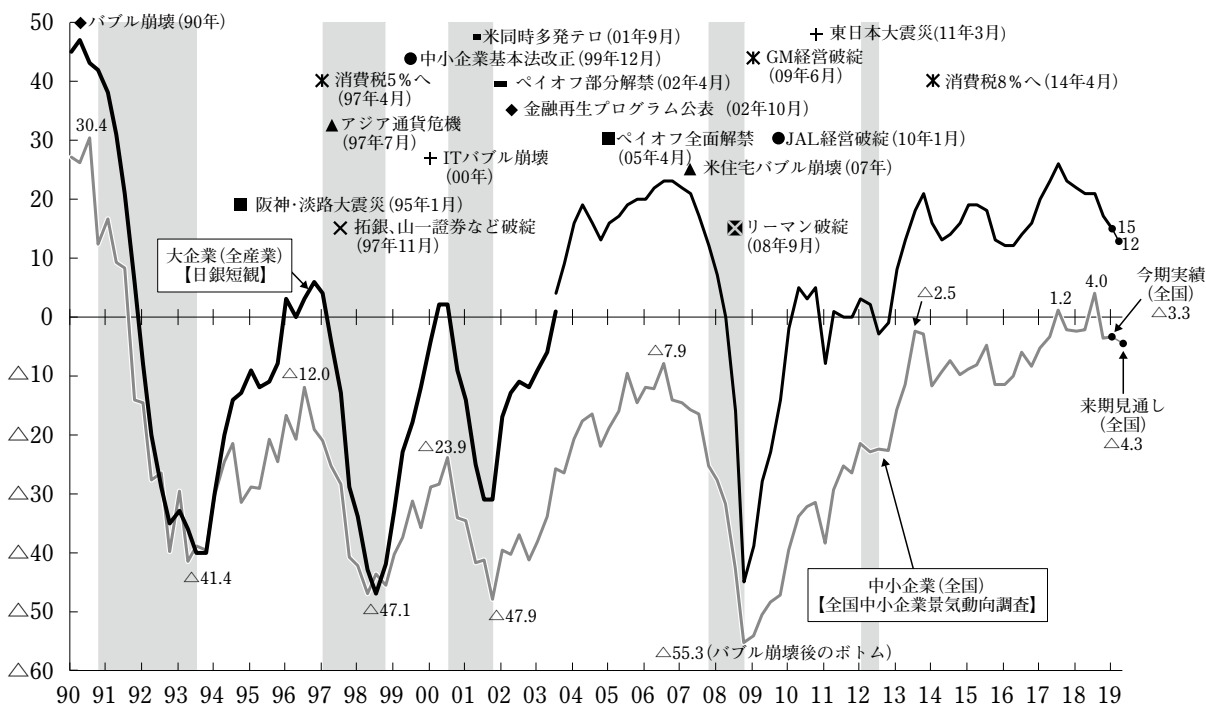
2019年版の中小企業白書および小規模企業白書では、新たに令和時代を迎えるにあたって、「経営者の世代交代」と「中小企業・小規模事業者に期待される自己変革」に焦点を当て、豊富な事例(昨年並みの113事例)も交えながらとりまとめ、経営者目線を意識した分かりやすい内容となるよう努めた。

「経営者の世代交代」については、一般的な事業承継のみならず、経営資源の一部承継(仮に廃業する場合であっても人材や設備等の貴重な経営資源を意欲の高い次世代の経営者に引き継ぐことなど)が、経営資源の譲り受けという形で多様な創業につながっていく可能性もあることなどについて、分析・解説した。

また、「中小企業・小規模事業者に期待される自己変革」については、人口減少、デジタル化、グローバル化などの構造変化が進展する中で、第4次産業革命等も念頭に置きなが

(注)1. 中小企業庁ホームページ (<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html>) より全文をダウンロード可能である。

図表1 中小企業白書・小規模企業白書の副題と信用金庫取引先中小企業の業況判断D.I.の推移



発行年	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19		
副題	景気拡大下で進行する中小企業の構造変化と新たな発展への経路	21世紀に向けて挑戦を続ける中小企業	多様化し増大する中小企業の役割	新中小企業像	新しい経済社会への構造変化の中で	中小企業の課題と進路	中小企業の時代の	「新しい経済社会」その本領の発揮	中小企業時代の	「日本経済再建の担い手として」	新たな可能性へのチャレンジ	構造変化の中の「変革」と「創造」	構造変化の中の「変革」と「創造」	中小企業の課題と進路	中小企業の時代の	「新しい経済社会」その本領の発揮	中小企業時代の	「日本経済再建の担い手として」	新たな可能性へのチャレンジ	構造変化の中の「変革」と「創造」	構造変化の中の「変革」と「創造」	中小企業の課題と進路	中小企業の時代の	「新しい経済社会」その本領の発揮	中小企業時代の	「日本経済再建の担い手として」	新たな可能性へのチャレンジ	構造変化の中の「変革」と「創造」	構造変化の中の「変革」と「創造」	中小企業の課題と進路	中小企業の時代の	「新しい経済社会」その本領の発揮

(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、中小企業庁『中小企業白書(各年版)』、信金中央金庫『全国中小企業景気動向調査』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. シャドーは内閣府による景気後退期を示している。
 3. 2015年からは小規模企業白書副題も掲載している。

図表2 取材に応じていただいた伊藤公二調査室長(取材当時)(左) および取材風景(右)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

ら、こうした構造変化に対応した行動変容（IoTやAIの導入といったデジタル化への対応、オープン・イノベーション、インバウンド需要の獲得等）への挑戦と、それを支えるステークホルダー（支援者等）との互惠関係について分析・解説した。とりわけ、後半では、近年多発している豪雨や地震などの自然災害における中小企業・小規模事業者の被災や復旧の状況について分析し、災害に関するリスク把握、事業継続計画（BCP）策定や損害保険加入を含む事前対策の進捗状況や、実施にあたっての課題などについて解説を行った。

なお、今回の中小企業白書の副題は「令和時代の中小企業の活躍へ向けて」、また小規模企業白書の副題は「令和時代の小規模事業者の活躍へ向けて」と、これまでのものに比べ統一感のあるものとなっている（図表3）。「平成」から「令和」への改元という時代の大きな節目を越えるタイミングを捉えつつ、中小企業・小規模事業者における今後ますますの活躍への期待を込めている。

図表3 中小企業白書・小規模企業白書の表紙



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

(2) 信用金庫へのメッセージ

中小企業・小規模事業者の世代交代という局面において、取引金融機関である信用金庫の役職員は、経営者にとっての身近な存在としてさまざまな相談を受けるケースも少なくないものと拝察している。言い換えてみれば、資産や融資が適切に引き継がれていけるようなアドバイスができる立場にいるということでもある。今般の白書は、そうした相談対応と提案のための有益な材料になるものと確信している。

今般の白書に掲載している113の事例は、概要を一覧にまとめており、ご関心のある事例をピンポイントで探し出せるよう工夫しているので、ぜひそのような形で効果的にご利用いただけると考えている。

また、中小企業においてBCP策定があまり進んでいない現状の中で、今般の白書の後半では、地域金融機関（和歌山県の紀陽銀行）が地域企業のBCP策定を支援した事例も掲載した。防災対策については、中小企業・小規模事業者の側には「何から始めたらよいかわからない」といった声が多いことは本編でも示したとおりであるが、信用金庫においては、こういった分野に対してもよき相談相手となれるよう、今般の白書を効果的に活用していただければ幸いである。

2. 2019年版中小企業白書・小規模企業白書の概要

2019年版の中小企業白書と小規模企業白書は、いずれも3部構成となっている（図表4）。

図表4 2019年版中小企業白書・小規模企業白書の骨子

【中小企業白書】

第1部 平成30年度（2018年度）の中小企業の動向
第1章 中小企業の動向
第2章 中小企業の構造分析
第3章 財務データから見た中小企業の実態
第4章 人手不足の状況
第5章 開廃業の状況
第2部 経営者の世代交代
第1章 経営資源の引継ぎ
第2章 次世代の経営者の活躍
第3部 中小企業・小規模企業経営者に期待される自己変革
第1章 構造変化への対応
第2章 防災・減災対策

【小規模企業白書】

第1部 平成30年度（2018年度）の小規模事業者の動向
第1章 小規模事業者の現状
第2章 中小企業の構造分析
第2部 経営者の世代交代と多様な起業
第1章 個人事業者の事業承継
第2章 フリーランス・副業による起業
第3部 小規模事業者の防災・減災対策
第1章 小規模事業者に対する自然災害の影響
第2章 小規模事業者における、自然災害への対策状況

（備考）中小企業庁『2019年版中小企業白書・小規模企業白書概要』（2019年4月）をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

なお、それぞれの白書の巻末では、例年通り、昨年度施行分と今年度施行予定の中小企業・小規模企業施策が掲載されている。以下では、今年度の両白書の概要を整理する。

(1) 経営者の世代交代

今般の両白書では、経営者の高齢化が進む中で、休廃業・解散件数が増加傾向にあることを「第1部」で示したうえで、「第2部」では通常の事業承継に加え、廃業に伴う経営資源の引継ぎにも着目し、引退する経営者の実情も含めて分析している。

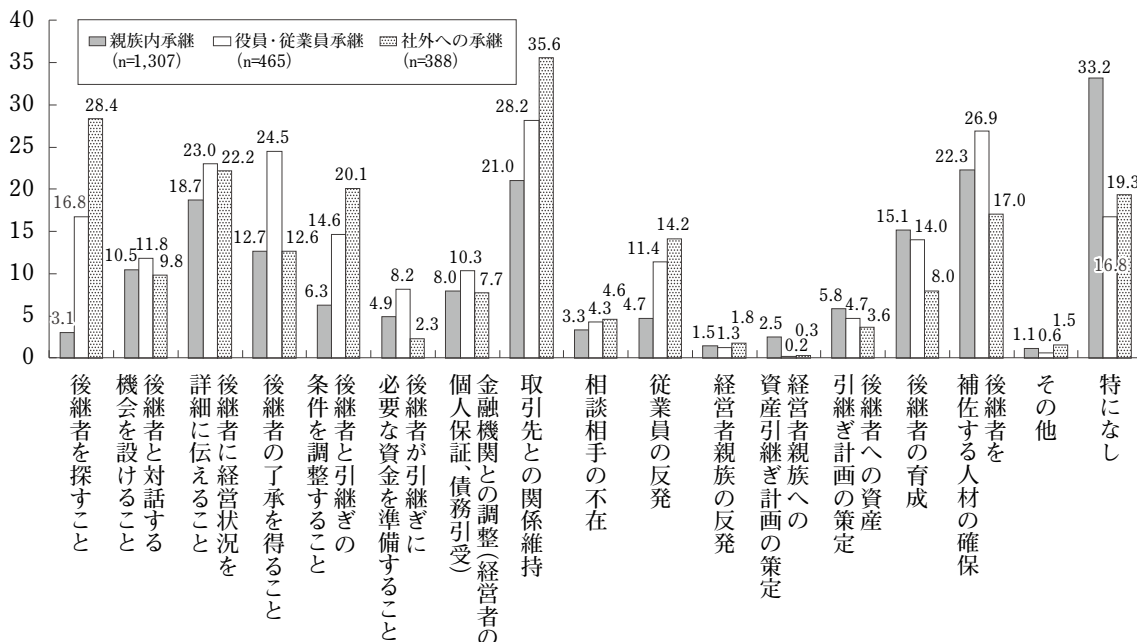
とりわけ、中小企業白書においては、従来の事業承継のみならず、廃業企業の経営資源の有効利用も検討する必要があると指摘しながら、詳しい分析を行っている。また、小規模企業白書においても、とりわけ個人事業者にとっての事業承継に際しての課題について焦点を当て、個人事業者と小規模法人の比較も交えて分析している。

ちなみに、中小企業白書においては「後継者を決定し、事業を引き継ぐうえで苦労した点」について、親族内承継、役員・従業員承継、社外への承継の別に分析を行った。これをみると、総じて「取引先との関係維持」を挙げる企業の割合が高いなかで、とりわけ社外への承継においてその割合が高いことが示されており、近年注目を集めている第三者への事業承継（M&A）における課題も浮き彫りとなっている（図表5）。

また、今般の中小企業白書では、事業を引き継ぐ可能性がありながら、まだ決まっていないという後継者候補の半数以上が、現経営者と事業承継に向けた対話をできていないという、“コミュニケーション不足”の実態も明らかにされている（図表6）。身近な人なども巻き込みながら、対話の場を設けることが、円滑な世代交代を実現していくうえでまだまだ有効な手段であることがあらためて示されたといえよう。

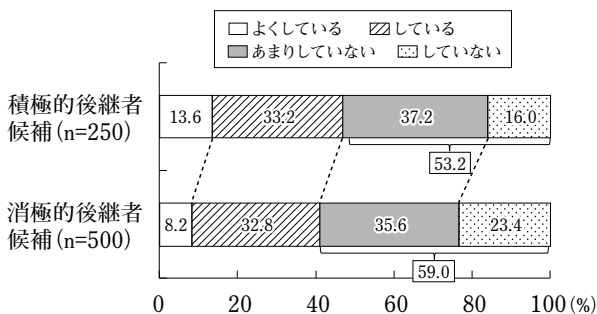
なお、小規模企業白書においては、経営者の世代交代に加え、多様な起業という切り口から「フリーランス・副業による起業」についても詳しい分析を行っており、こうした動

図表5 後継者を決定し、事業を引き継ぐうえで苦労した点



(備考)『2019年版中小企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表6 後継者候補と現経営者の間での、事業承継に関する会話



(備考)『2019年版中小企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

きが今後の新たな潮流になっていくのか、あらためて注目されていくことになる。

(2) 中小企業・小規模事業者経営者に期待される自己変革

中小企業白書では、①人口減少、②デジタル化、③グローバル化を、「3つの経済・社会構造の変化」と捉え、中小企業はこうした構造変化に柔軟に対応しながら自己変革を続け

ていく必要があると指摘している。

たとえば、「デジタル化」への対応では、インターネットの普及に伴うソーシャルメディアサービス（ブログ、SNS、動画共有サイトなど）や電子商取引（EC）の活用状況を示したうえで、いわゆる「第4次産業革命」が、大企業と中小企業の「経営資源の格差解消」をもたらす可能性について分析している。近年、新しい技術として注目されているIoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）の導入状況についての分析では、中小企業は大企業に比べて導入に総じて消極であることを指摘しつつ（図表7）、その原因として導入後のビジネスモデルが不明確である点を指摘し、まずは自社の経営課題を明らかにした上で活用可能性を検討してることが重要ではないかと指摘している。

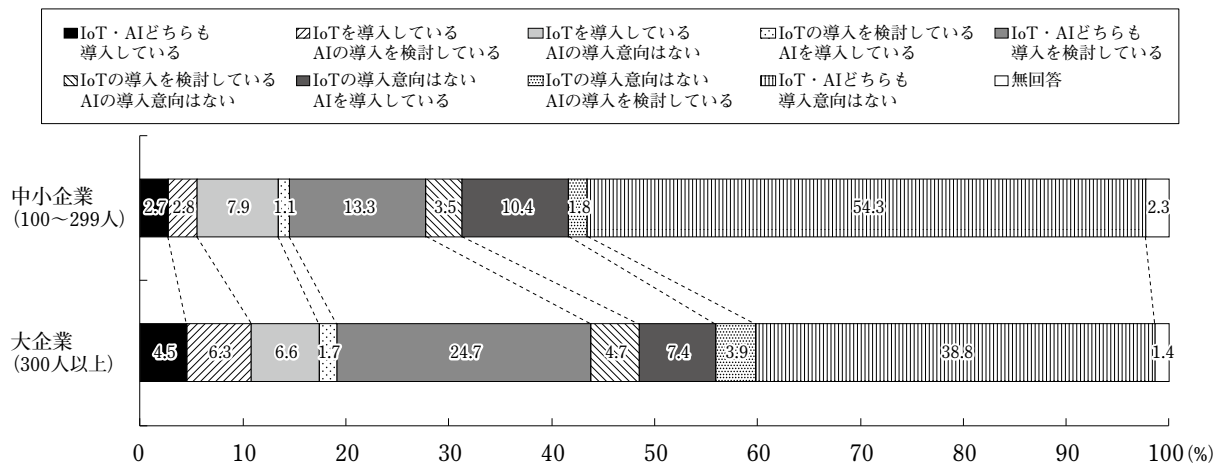
一方、2018年は大阪府北部地震、西日本

豪雨（平成30年7月豪雨）、台風第19～21号、北海道胆振東部地震など、地域の中小企業・小規模事業者には大きな影響を与える大規模な災害が続けて発生した。こうした状況を踏まえ、今般の両白書ではその締めくり部分で「防災・減災対策」を詳しく取り上げ、中小企業・小規模事業者は自ら自然災害への事前対策に取り組み、事業を継続するための体制を構築する必要があると指摘している。

たとえば、自然災害に関して自社が抱える

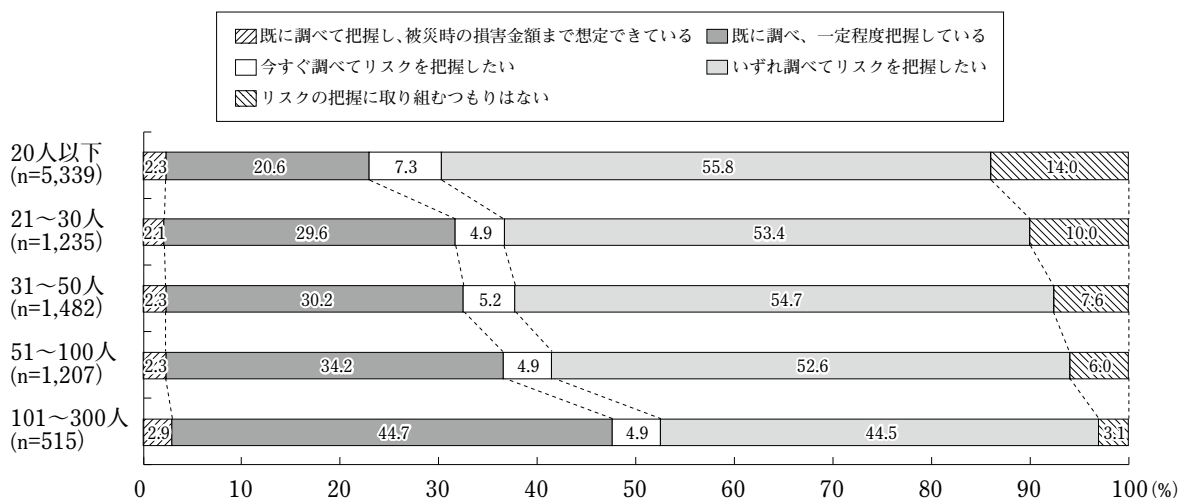
リスクの把握状況を従業員規模別にみると、リスクを把握できていない企業は半数以上に及び、その割合は従業員規模が小さいほど大きいことが問題点のひとつとして指摘されている（図表8）。防災・減災対策を行っている企業ほど、自然災害にあった後でも短期間で売上げを回復しているという実態も示しつつ、今後の中小企業・小規模事業者は、リスク把握の有効なツールとされている「ハザードマップ」などを活用するなど、防災・減

図表7 AI・IoTの導入状況（2017年）



（備考）『2019年版中小企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表8 従業員規模別、自然災害に関して自社が抱えるリスクの把握状況



（備考）『2019年版中小企業白書』および『小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

災対策へ取り組んでいくことを指摘している。さらに、BCP（事業継続計画）の普及啓発へ向けては、大企業や金融機関等の関係者の協力も有効であることが併せて指摘されている。

おわりに

中小企業白書・小規模企業白書は、“情報の宝庫”である。一見すると、そのボリュームに圧倒されがちではあるが、とりわけ近年の白書は読みやすさ（使いやすさ）にも配慮されている。ここはひとつ勇気を出して、そのページをめくってみることによって、それが近年の中小企業・小規模事業者の課題解決の方向性を見出すための“情報の宝庫”であることに容易に気付いていただけるものと確信

している。

本稿の冒頭でも述べてきたとおり、当研究所では、2004年度より毎年、白書編さんにあたった中小企業庁の調査室長へのインタビューを敢行し、「白書の読みどころ」と併せて「信用金庫へのメッセージ」を頂戴してきた。それらのメッセージに共通しているのは、中小企業・小規模事業者にとっての身近な金融機関という、信用金庫の“ポジション”に対する大いなる期待である。これが信用金庫にとっての“強み”であることはいうまでもないが、その“強み”を活かすためのツールのひとつとして、毎年の『中小企業白書』・『小規模企業白書』は、まだまだ活用の余地もあるのではないかと思われる。本稿があらためてそのきっかけとなれば幸いである。

〈参考文献〉

- ・中小企業庁編『中小企業白書』日経印刷他（2019年版）
- ・中小企業庁編『小規模企業白書』日経印刷他（2019年版）